

令和元(2019)年度

函館市の財務書類

(概要版/一般会計等)



(C) Goryokaku Tower

令和3年6月 函館市財務部財政課

1. 概要

自治体の会計は、現金の収入・支出という事実を重視する現金主義を採用していますが、行政運営の説明責任をより一層果たすために、地方公会計制度も並行して導入し、発生主義に基づいた財務書類を公表しております。

※平成28年度から国が設定した「統一的な基準による財務書類」で公表

	従来の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	【単式簿記】 現金の収入・支出のみを記録する	【複式簿記】 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面から記録する
取引の記録時期	【現金主義】 実際に現金の収入・支出が生じた時点	【発生主義】 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点

財務書類

- ・退職手当引当金
- ・退職手当引当金の繰入, 取崩

固定資産台帳

- ・減価償却費
- ・土地や建物の価格
- ・物品の価格

歳入歳出決算書

- ・歳入決算額
- ・歳出決算額

財政状況資料集

- ・市債残高

財産に関する調査

- ・基金残高

2. 対象の会計範囲

本市では、以下のとおり「①一般会計等」、「②全体」、「③連結」の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

③連結

②全体

①一般会計等

- ・一般会計
- ・港湾事業特別会計
- ・奨学資金特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業会計
- ・交通事業会計
- ・病院事業会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・自転車競走事業特別会計
- ・地方卸売市場特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・発電事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合等

- ・函館圏公立大学広域連合
- ・函館湾流域下水道事務組合
- ・北海道市町村備荒資金組合
- ・北海道後期高齢者医療広域連合

地方公社

- ・函館市土地開発公社

第三セクター等

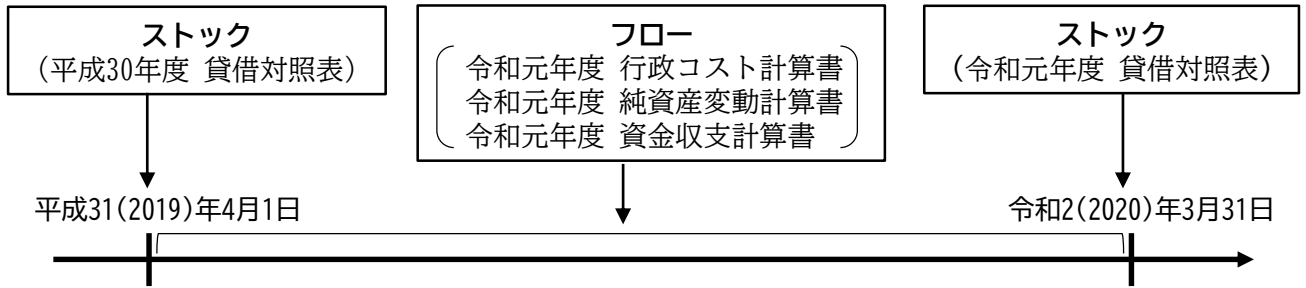
- ・(公財)南北北海道学術振興財団
- ・(一財)函館国際水産・海洋都市推進機構
- ・(一財)函館市住宅都市施設公社,
- ・(公財)函館市文化・スポーツ振興財団
- ・(一財)函館市学校給食会
- ・(株)函館国際貿易センター

※本資料では、「①一般会計等」について説明します。

※各表については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

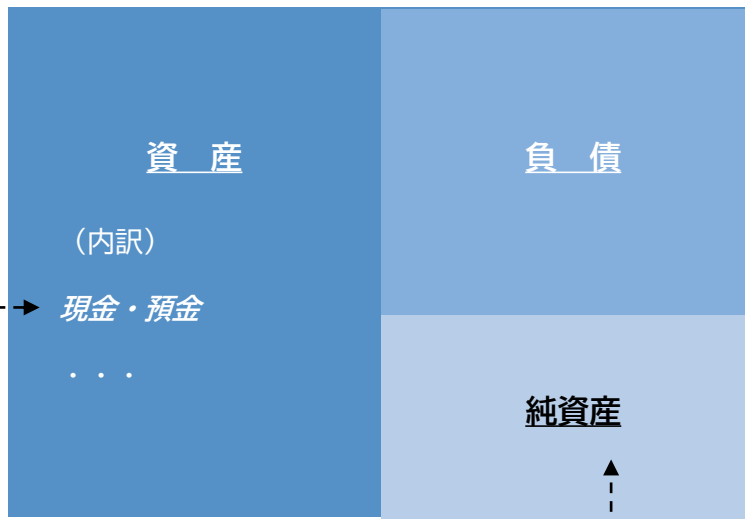
※各用語の解説は8ページに記載しています。

3. 財務書類4表の構成



① 貸借対照表 (バランスシート)

行政活動によって形成された道路や施設などの資産と、それに対して必要となった負債や資金との関係を示した表



② 行政コスト計算書

市が1年間に提供した行政サービスの費用と、市民が負担した使用料・手数料などを示した表。(現金のやりとりがない減価償却費も経費計上)

+ 経常費用 (1)
▲ 経常収益 (2)
+ 臨時損失 (3)
▲ 臨時利益 (4)
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

資産と負債の差である市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのように増減したかを明らかにした表。

前年度末純資産残高
▲ 純行政コスト
+ 財源 (5)
+ 固定資産等の変動
本年度末純資産残高

④ 資金収支計算書

市の現金が1年間にどのような要因で増減したかを3つの性質別収支に分類して整理した表。

前年度末現金預金残高
+ 業務活動収支
+ 投資活動収支
+ 財務活動収支
+ 歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高



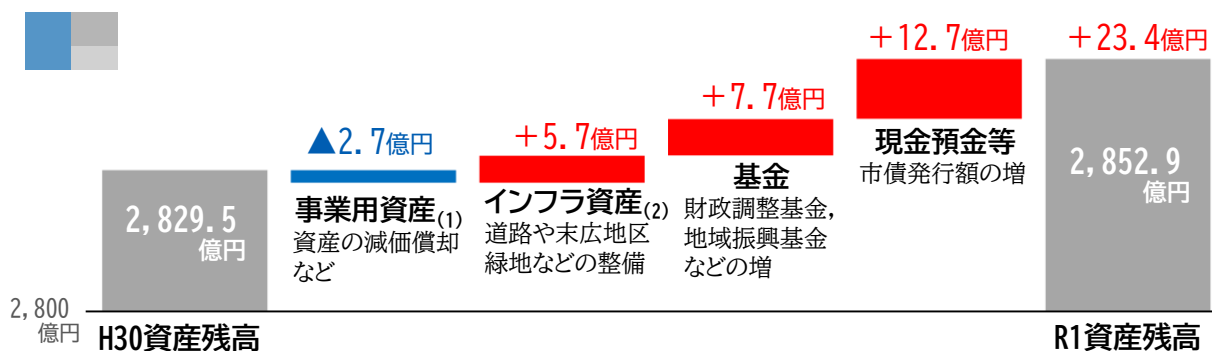
4. 財務書類 ①貸借対照表 (バランスシート)

(単位：百万円)

科目	R1(2019)	H30(2018)	増減	科目	R1(2019)	H30(2018)	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	274,726	273,644	1,082	固定負債	147,129	145,114	2,015
・有形固定資産	261,327	261,037	290	・地方債	127,074	125,411	1,663
事業用資産(1)	234,093	234,363	▲270	・長期未払金	2,374	1,881	493
インフラ資産(2)	25,726	25,161	565	・退職手当引当金(4)	16,293	16,337	▲44
物品	1,508	1,513	▲5	・その他	1,388	1,485	▲97
・無形固定資産	3	3	0	流動負債	15,463	15,843	▲380
・投資その他の資産	13,396	12,605	791	・1年内償還予定地方債	12,470	12,888	▲418
投資及び出資金	2,421	2,463	▲42	・その他	2,993	2,955	38
長期延滞債権	1,490	1,583	▲93				
長期貸付金(3)	2,211	1,849	362				
基金(その他)	6,139	5,593	546				
その他	1,135	1,117	18	負債合計(将来負担)	162,592	160,957	1,635
流動資産	10,567	9,305	1,262	純資産の部			
・現金預金	3,363	2,333	1,030	・固定資産形成分	281,532	280,228	1,304
・基金(財調, 減債)	6,807	6,584	223	・余剰分(不足分)	▲158,831	▲158,237	▲594
・未収金等	397	388	9	純資産合計(現役負担)	122,701	121,992	709
資産合計(市保有資産)	285,293	282,949	2,344	負債及び純資産合計	285,293	282,949	2,344

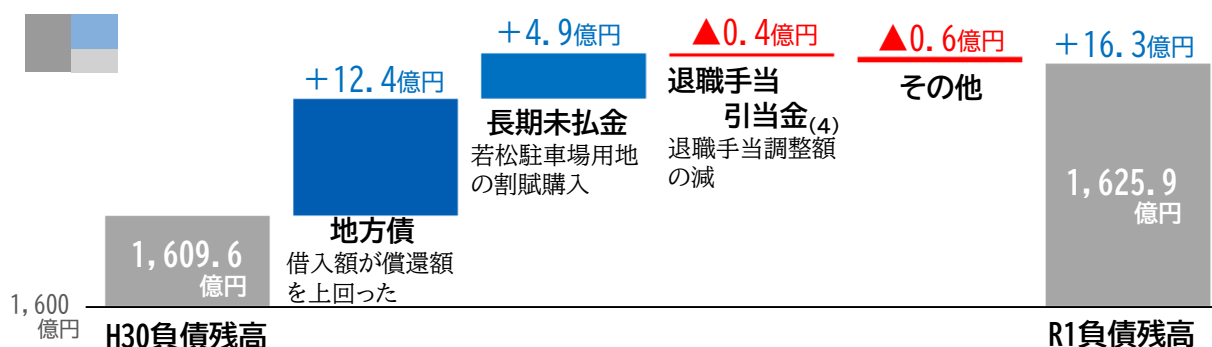
資産の増減分析

実質収支の増などにより**23.4億円の増加**



負債の増減分析

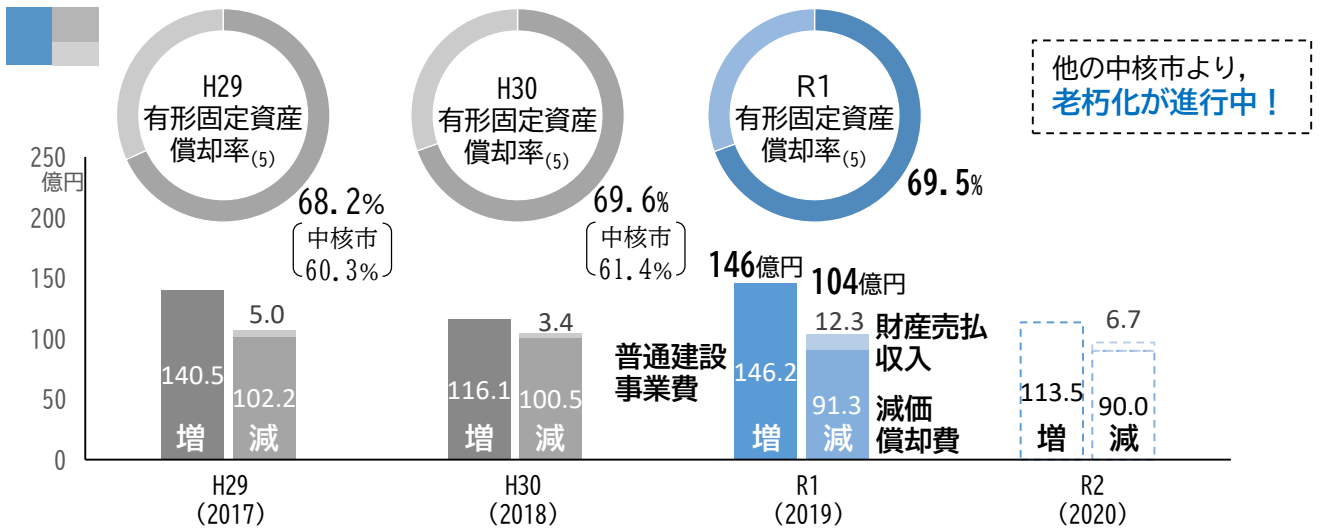
地方債借り入れなどにより**16.3億円の増加**



純資産 **7.1億円の増加**

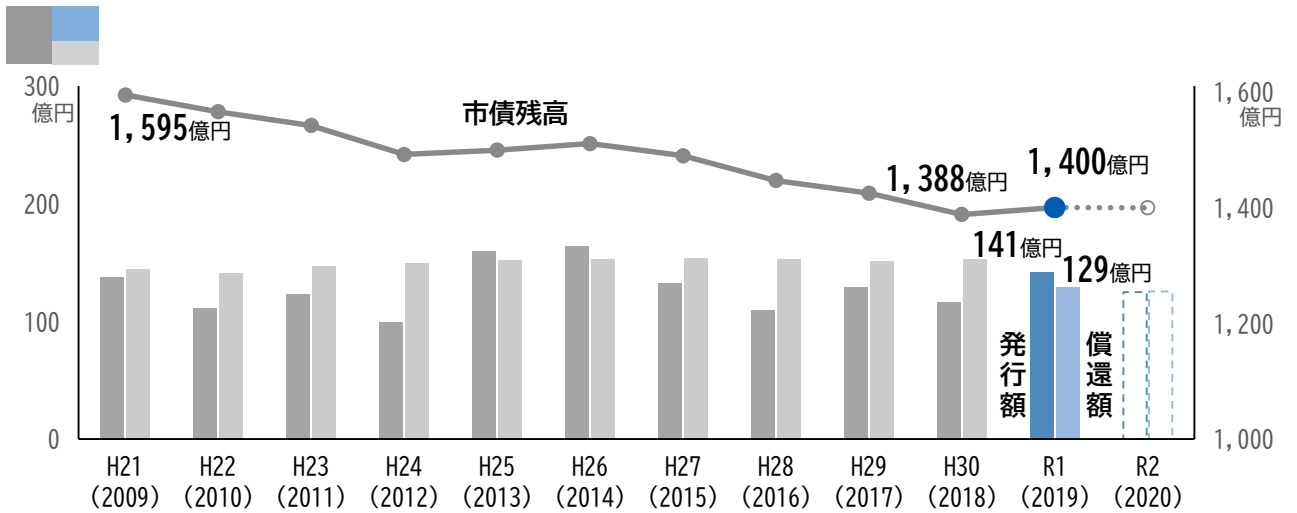
有形固定資産の主な増減要素

普通建設事業費が増加し、減価償却費が減少



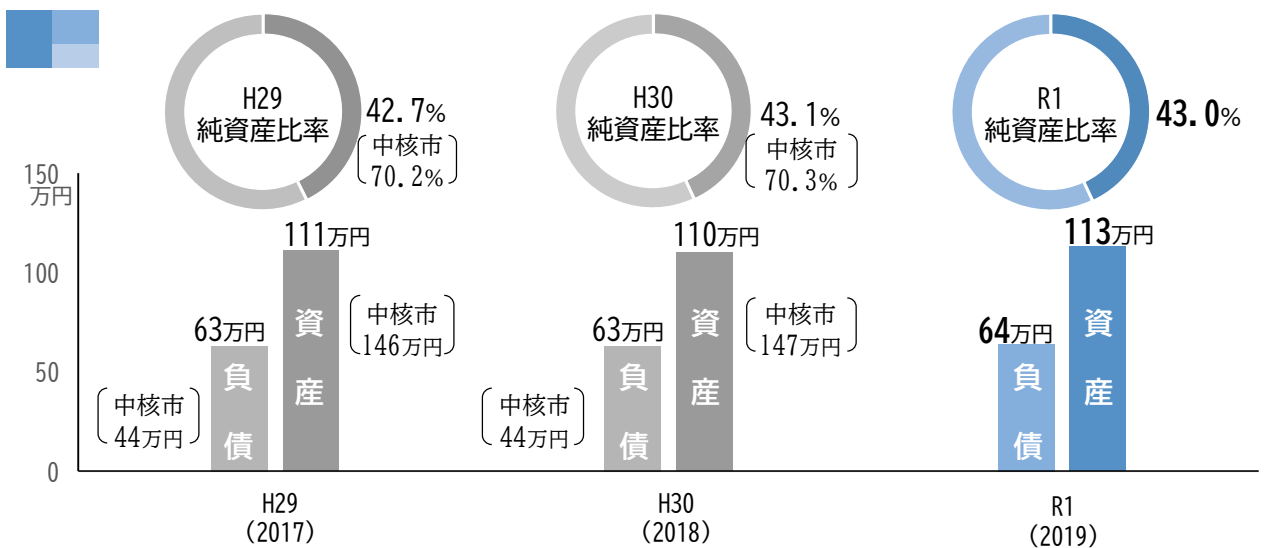
市債残高の推移

償還終了などに伴い減少傾向だが、昨年より12億円の増加



市民1人あたり資産・負債、純資産比率⁽⁶⁾

中核市平均より純資産比率が大幅に低い



5. 財務書類 ②行政コスト計算書 および ③純資産変動計算書

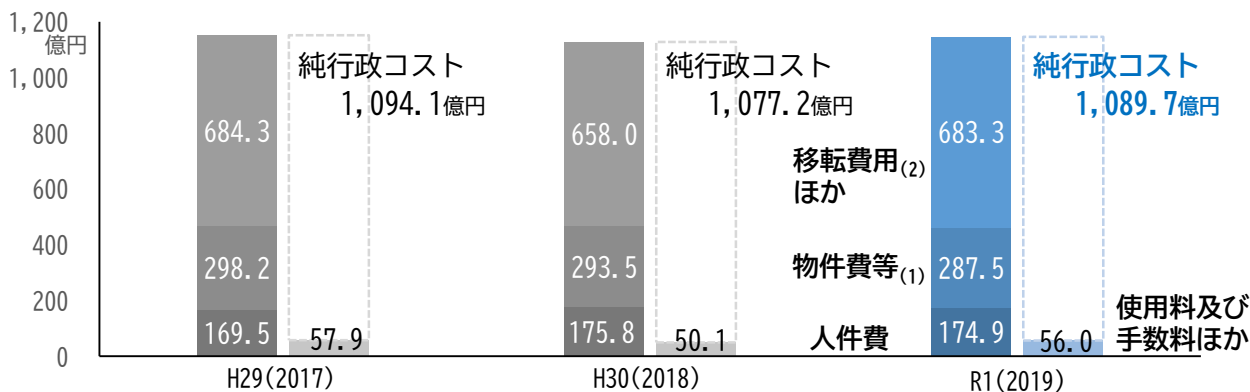
(単位：百万円)

科目	R1(2019)	H30(2018)	増減	科目	R1(2019)	H30(2018)	増減
経常費用 (a)	113,524	112,440	1,084	財源 (g)	109,564	106,606	2,958
人件費	17,490	17,579	▲ 89	税収等	72,257	71,690	567
物件費等(1)	28,754	29,351	▲ 597	国道等補助金	37,307	34,916	2,391
移転費用(2)	66,163	63,871	2,292	本年度差額 (h=g-f)	589	▲ 1,118	1,707
その他の業務費用	1,117	1,639	▲ 522	資産評価差額	28	0	28
経常収益 (b)	4,908	5,002	▲ 94	無償所管換等	92	318	▲ 226
使用料及び手数料	3,698	3,719	▲ 21	その他	0	0	0
その他	1,210	1,282	▲ 72	本年度純資産変動額 (j=h+i)	709	▲ 800	1,509
純経常行政コスト (c=a-b)	108,616	107,439	1,177	前年度末純資産残高 (k)	121,992	122,791	▲ 799
臨時損失 (d)	1,051	295	756	本年度末純資産残高 (j+k)	122,701	121,992	709
臨時利益 (e)	692	9	683	※2つの表を1つにまとめており、左側が②行政コスト計算書、右側が③純資産変動計算書に相当する。			
純行政コスト(3) (f=c+d-e)	108,975	107,724	1,251				

収入(b+e+g)	1,151.6億円	費用(a+d)	1,145.8億円
税収等	722.6億円	人件費	174.9億円
国道等補助金	373.0億円	物件費等	287.6億円
使用料及び 手数料ほか	56.0億円	移転費用ほか	683.3億円
		収支差額(h)	5.8億円

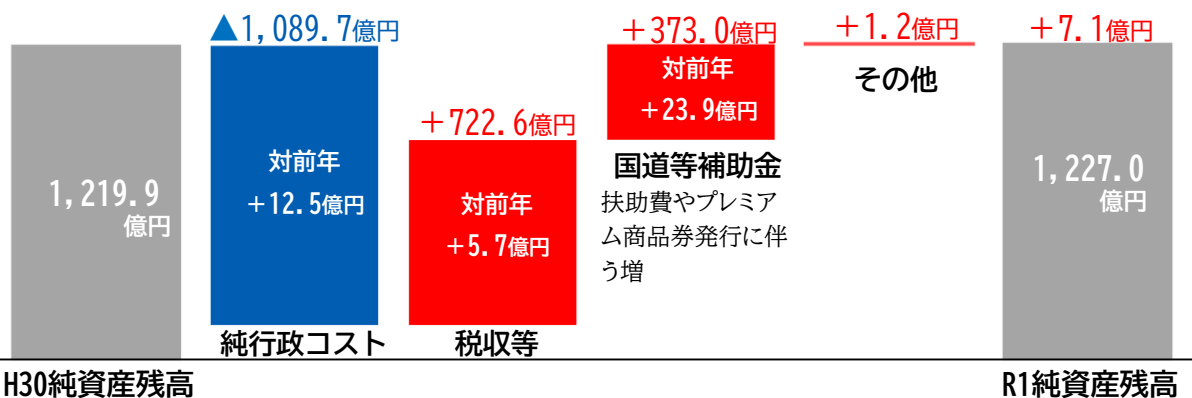
純行政コスト(3)の推移

社会保障給付費の増などにより前年から**12.5**億円の増加



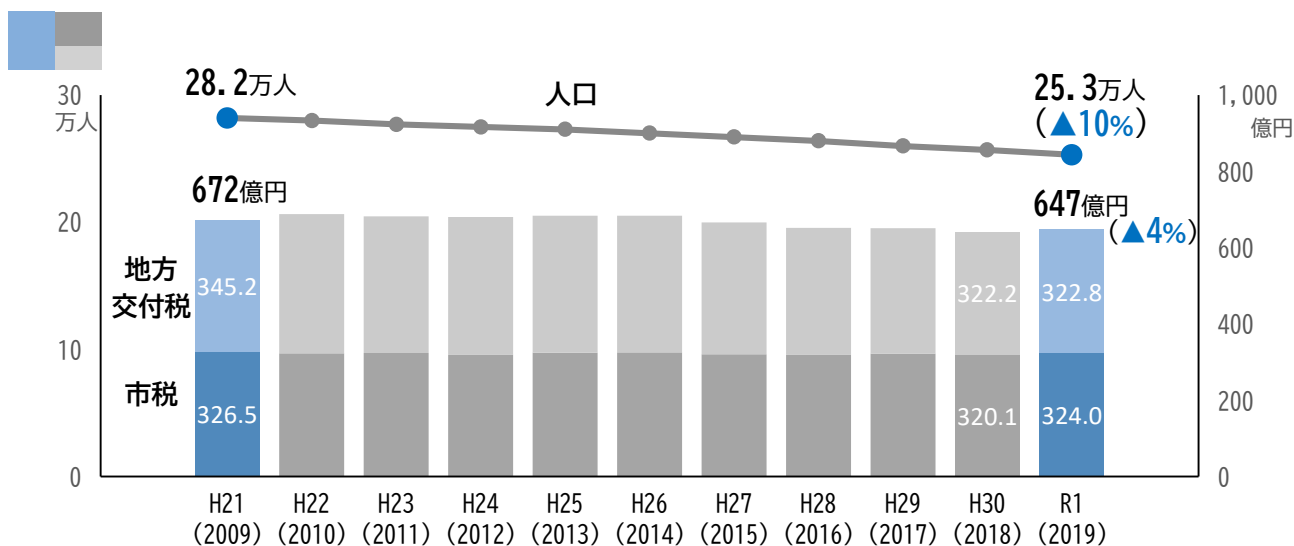
純資産の増減分析

国道等補助金の増などにより**7.1**億円の増加



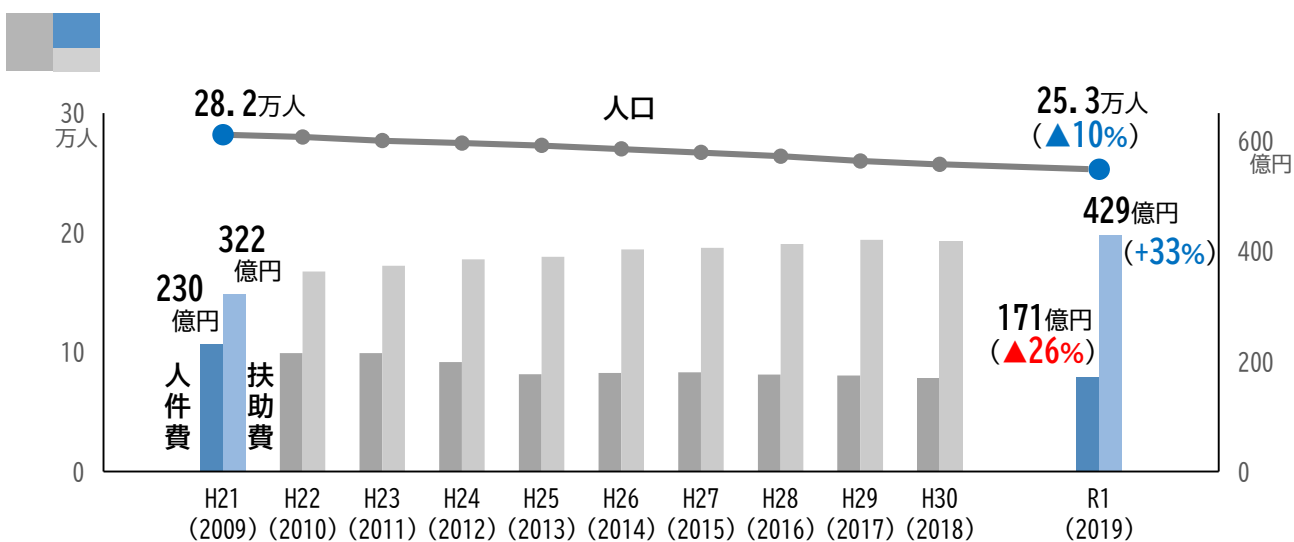
主な財源の推移

人口減少に伴い、10年前から市税・地方交付税合計が**4%減**

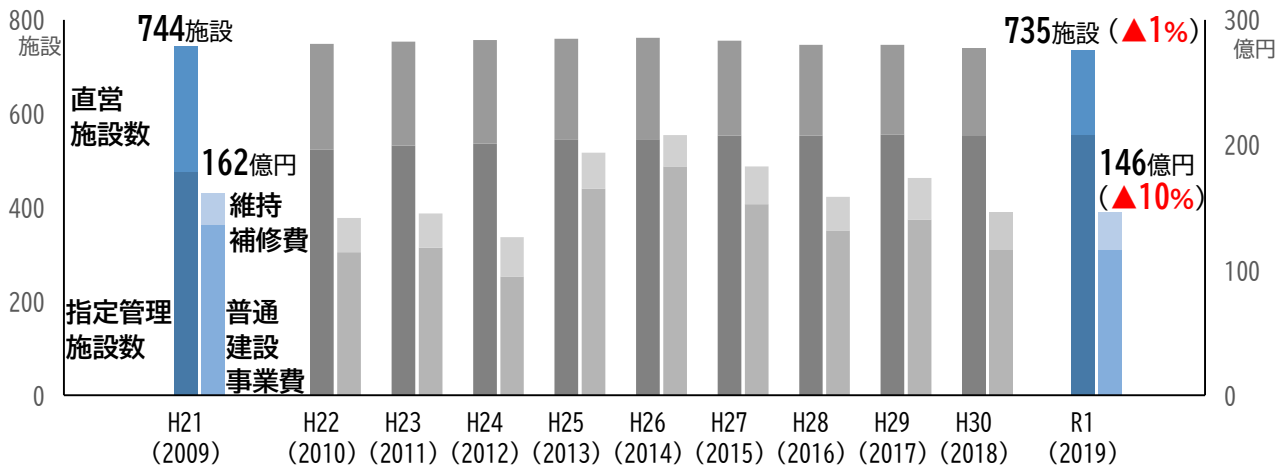


主な費用の推移

人口減少に伴い、人件費は**26%減**だったが、扶助費は**33%増**



一方、公共施設数、施設関連経費は**高止まり傾向**



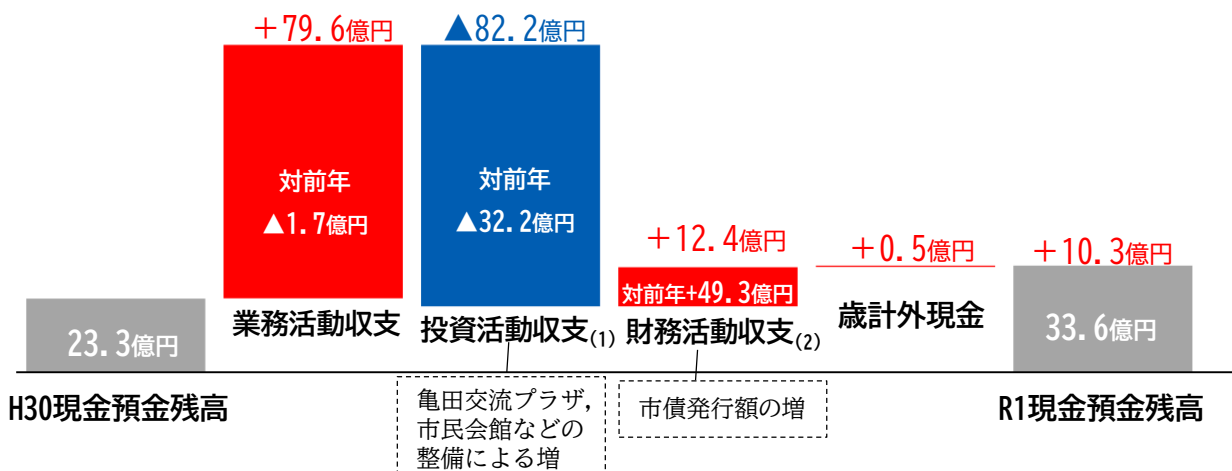
6. 財務書類④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R1(2019)	H30(2018)	増減	科目	R1(2019)	H30(2018)	増減
業務支出 (a)	104,179	101,949	2,230	投資活動支出 (d)	19,885	15,575	4,310
業務費用支出	38,016	38,078	▲62	公共施設等整備費支出	10,437	6,848	3,589
人件費支出	17,548	17,399	149	基金積立金支出	1,529	686	843
物件費等支出	19,619	19,305	314	その他の支出	7,919	8,041	▲122
その他の支出	849	1,375	▲526	投資活動収入 (e)	11,660	10,572	1,088
移転費用支出	66,163	63,871	2,292	国道等補助金収入	2,383	1,540	843
補助金等支出	21,979	21,309	670	基金取崩収入	761	1,225	▲464
社会保障給付支出	34,876	34,042	834	その他の収入	8,516	7,807	709
その他の支出	9,308	8,521	787	投資活動収支(1) (f=e-d)	▲8,225	▲5,002	▲3,223
業務収入 (b)	112,137	110,076	2,061	財務活動支出 (g)	12,911	15,286	▲2,375
税収等収入	72,270	71,758	512	財務活動収入 (h)	14,156	11,599	2,557
国道等補助金収入	34,923	33,376	1,547	財務活動収支(2) (i=h-g)	1,245	▲3,686	4,931
その他の収入	4,943	4,943	0	資金収支額 (j=c+f+i)	978	▲562	1,540
業務活動収支 (c=b-a)	7,958	8,127	▲169	歳計外現金増減額 (k)	52	▲9	61
				前年度末現金預金残高 (l)	2,333	2,904	▲571
				本年度末現金預金残高 (j+k+l)	3,363	2,333	1,030

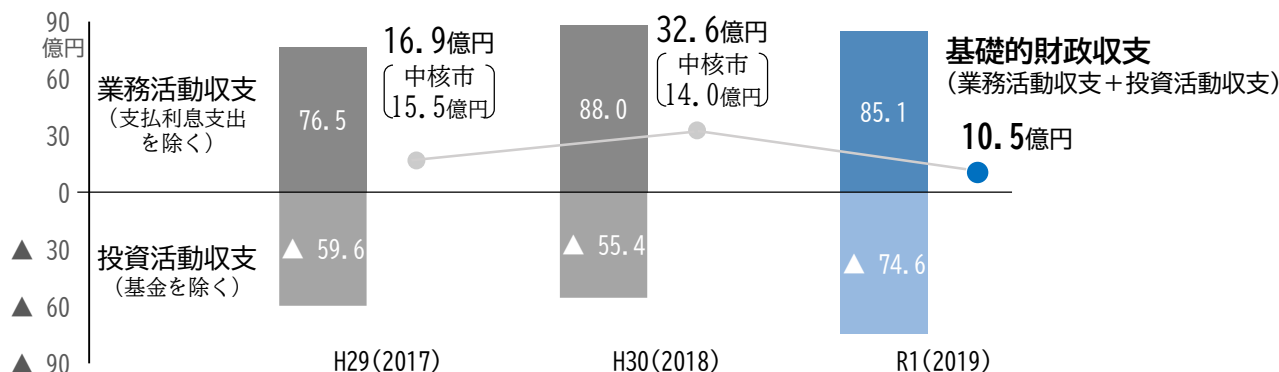
資金収支の増減

市債発行額の増加に伴い、**10.3億円の増加**



基礎的財政収支(3)の推移

公共施設等整備費の増加に伴い、**22.1億円の減少**



7. 用語の解説

①貸借対照表

- (1) **事業用資産**
学校や市営住宅、庁舎などの、インフラ資産、物品以外の資産。
- (2) **インフラ資産**
道路、河川、公園などの社会基盤となる資産。
- (3) **長期貸付金**
他団体や市民などへの貸付金。
- (4) **退職手当引当金**
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額。
- (5) **有形固定資産償却率**
土地以外の償却資産（建物、工作物）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めるところで、老朽化の進行状況を表したものです。高いほど老朽化が進行しているといえます。
- $$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$
- (6) **純資産比率**
資産総額に占める純資産の割合を表していて、現在、市が持っている資産について、比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高い。
- $$\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \right)$$

②行政コスト計算書および③純資産変動計算書

- (1) **物件費等**
消耗品費や賃借料、委託料、施設の維持補修費、減価償却費など。
- (2) **移転費用**
団体・市民への補助金や社会保障給付費など。
- (3) **純行政コスト**
民間企業の純利益に当たり、本市は費用が収益を大きく上回っているため、赤字となっていますが、行政サービスは収益で賄うことを必ずしも想定しておらず、税金などの財源で賄っています。

④資金収支計算書

- (1) **投資活動収支**
学校や道路などの整備による資産形成や、投資、貸付金等の金融資産形成に係る収支。
- (2) **財務活動収支**
市債の借入と償還に係る収支。
- (3) **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**
政策のために必要となる費用が、その時点の税金でどこまで賄われているかを示す指標で、値がプラスであれば費用が税金などで賄われていることを意味しています。
- $$\left(\begin{array}{l} \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \quad \quad \quad \text{(基金を除く)} \end{array} \right)$$